

提 案 説 明（要旨）

令和 6 年

6 月越前市議会定例会

【 市 政 運 營 所 信 】

本日ここに、令和6年6月越前市議会定例会が開会され、提案いたしました令和6年度6月補正予算案をはじめ、各種案件のご審議を賜りたく、市政の諸課題についてご説明申し上げます。

北陸新幹線の金沢・敦賀間が、3月16日に開業し、私たちの長年の夢を乗せ、越前たけふ駅から最速列車「かがやき」が出発いたしました。新幹線が走る景色がふるさとの日常の風景となり、改めて多くの方々の御尽力に敬意と感謝を申し上げますと思います。私自身、開業効果の最大化、持続的な拡大を実現し、1日も早く小浜・京都を通り大阪まで全線開業するよう、大きな使命を担い全力を挙げる考えです。

7月26日からのパリオリンピックに、本市出身の見延和靖選手の3大会連続となる出場が内定しました。16日に壮行会を行い、試合当日は、パブリックビューイングを開催して、市民の皆様とともに、応援したいと考えています。2月の大阪マラソンで、本市出身の平林清澄選手が、日本歴代7位の記録での優勝を果たしました。

さらに、来年の大河ドラマ「べらぼう～蔦重栄華乃夢噺」の題字を、本市出身の石川九楊先生が揮毫されることが、先週発表されました。NHK連続テレビ小説「ブギウギ」では、オープニング動画を本市出身の牧野惇さんが担い、OSK日本歌劇団の翼和希さんも活躍しました。そして、「光る君へ」に続く今回の大河ドラマと本市との縁は、大きな喜びであります。

これらは、子どもたちに夢を与え、市民の誇りとなる大きなニュースであり、私自身も、幸せを実感できる越前市の実現に向けて、決意を新たにしたところです。

それでは、本市の3つのめざす姿に沿って、所信を申し上げます。

新幹線開業後の状況は、パピルス館やタケフナイフビレッジでは、来館者が前年同月比で約2割増加し、関東圏からの来訪客も増えています。道の駅越前たけふでは、駅からの来場者に加え、国道417号の開通効果から、休日の来場者数、売上げともに約1.6倍となるなど、効果を実感しています。

福井村田製作所研究開発センターの建設が、令和8年4月の操業に向けて順調に進捗する中、新幹線駅前の新たな交流拠点の整備に関して、ホテルの誘致を働

きかけてきた事業者のトップから、このほど、進出意向を示していただきました。温浴施設や飲食施設、ビジネス向け中期滞在型宿泊施設との一体的な整備が検討されています。5月下旬から、地権者への説明に入っており、今後地元説明会を開催し、関係団体等との協議など、誘致実現に向け全力で進めてまいります。

併せて「越前たけふ未来創造基地（仮称）」についても、市民や来訪者の交流拠点として、また、こどもの遊び場、ビジネスなどの活動拠点として、当該事業者との官民連携方式により、ホテルなどと一体的に整備を進める方向で協議中です。

また、これらに加え、本市のみならず丹南地域の歴史的価値のある伝統工芸と、未来に向けて新しい視点を示すアートが融合するミュージアムの整備構想を、その手法も含めて、検討したいと考えています。

越前たけふ駅東パークアンドライド駐車場は、想定を超え、多くの方に利用いただいています。大変喜ばしいことですが、一方で、混雑への早急な対応が必要となりました。このため、新幹線利用者のための駐車場であることを改めて周知、誘導看板を設置し、4月からは、土日祝日の交通誘導員の配置、ライブカメラによる映像配信を行っています。ゴールデンウィーク期間中は、145台分の臨時駐車場を確保し、現状では、支障なく運用することができています。今後、利用者アンケートによる分析を踏まえ、交流拠点などの駅周辺整備と合わせた駐車場の在り方について検討いたします。

次に、観光誘客についてです。

大河ドラマ「光る君へ」の越前編が、5月26日に始まり、松原客館や越前国府が描かれ、セットには、越前和紙も使われています。6月16日に吉高由里子さんと岸谷五朗さんをお迎えして、文化センター大ホールで開催するパブリックビューイングには、約1,000人の定員に対し、県内外から約7,000人の申込みがあるなど、本市に一層注目が集まる重要な機会となっています。

2年目の越前国府跡発掘調査を、本興寺境内において5月14日から始め、7月末まで実施予定です。昨年度発掘した遺構は、保護の観点から、埋め戻しておりますが、デジタル技術により再現し、自分が遺跡の中にいるような体験をしていただくことができるようになりました。武生公会堂記念館での速報展示なども

行い、越前国府の所在地特定に向け、調査を進めています。

大河ドラマ館、発掘現場、武生公会堂記念館、紫ゆかりの館、和紙の里を巡るルート、宇治市や大津市と連携した謎解きイベントやまち巡りイベントを実施し、越前の魅力を、訪れる人々に満喫していただけるよう努めてまいります。

まず、本市の認知度を上げ、一度訪れていただく、そして、再度訪れたいと感じてもらえるよう、中長期的な視点も持ちながら、魅力ある受け皿をつくり上げ、さらなる誘客へと繋げてまいります。

続いて、文化県都宣言プロジェクトについて申し上げます。

4月に、国際木版画会議が開催されました。118名の海外アーティストが集まり、基調講演、ワークショップ、エクスカーションなど、越前和紙に加え、打刃物、箆笥、漆器、越前焼などの他の産業とも連携するイベントとなりました。亅が辻を中心に行われた市民交流会では、寺院で琴、尺八、日本舞踊の鑑賞が行われ、武生東高校の生徒による通訳、市食生活改善推進員会による伝統料理の提供など、多岐にわたる協力がありました。アーティストからは、和紙はもちろん、本市の「風情」も高く評価され、伝統産業を生活の中に感じることができる本市の魅力を発信できました。

国際木版画協会の拠点「M I - L A B（ミー・ラボ）」も4月からスタートしました。海外のアーティスト6名ずつが約1箇月間滞在し、木版画を学びながら、越前和紙による創作を行っています。研修が年間5回、計30名が訪れる予定であり、アーティスト・イン・レジデンスの拠点として発展させていきたいと考えています。

また、越前生漉鳥の子紙保存会研修施設について、年内の完成を目指して整備に着手しました。来年秋頃には、ユネスコ無形文化遺産への追加登録が決定する見通しであり、登録に向けた地元の機運の盛り上げや来訪者へのPRにも寄与するものと思いたいと思います。

本市の誇るものづくりに係るイベントを、本年度も引き続き開催いたします。

千年未来工芸祭は、8月24日・25日に開催します。香港、台湾や韓国のクリエイターを招いての展示販売会や、国内外のアーティストやクリエイターを産地に招き、伝統的工芸品を素材として活用する「マテリアルツアー」も企画して

います。

市内のものづくり企業が集結するモノづくりフェスタは、9月13日、14日に開催されます。13日には、初めて市内の全小学校の5年生がキャリア教育として見学、体験を行う予定です。本市の未来を担う子どもたちが、地元企業を知り、ふるさとへの誇りを持ってもらう機会となるよう、そして、住み続け、あるいはUターンにつながるよう願うものです。

これらの様々な取組みにより、伝統に創造性を加え、ものづくりのブランド価値向上を図り、2025年には、ユネスコ創造都市ネットワークに加盟し、世界に本市を発信したいと考えています。

日本のブライダルファッションの先駆けで、世界的デザイナーの桂由美さんが、4月26日に逝去されました。昨年、直接お会いし、越前和紙の発信に対するお力添えをご快諾いただいたところであり、突然の悲報を受け、大変残念な思いであります。心からご冥福をお祈りします。本年10月に予定していたコラボレーションイベントについては、追悼企画として、一部内容を見直して実施する方向で、日本ブライダル協会と協議しています。

続いて、有機農業拡大プロジェクトについてです。

本市は、国の「みどりの食料システム戦略」を踏まえ、有機農業を推進しています。生産のみならず流通から廃棄まで完結する仕組みを市内で進めたいとの思いから、5月14日に「オーガニック都市宣言」を行いました。

6月補正予算では、新幹線駅開業を契機に、日本一美味しい越前おろしそばとその発祥の地である本市を県内外にアピールし、地元産そばによる誘客と消費につなげるため、県費10分の10での事業を行う所要経費を計上しました。

今後も国内有数の有機産地を目指し、地球温暖化対策と生物多様性の確保を行いながら、有機農業を推進してまいります。

市民・事業者・行政が一体となって市全体の脱炭素化の機運を高めていくため、北陸電力、福井銀行、ふくい健康省エネ住宅推進協議会と共同で環境省に提案した、本市の地域脱炭素推進交付金重点加速化事業が、県内市町で初めて、5月24日に採択されました。

5箇年の計画で、総合計画に掲げるゼロカーボンセントラルパークを目指した

事業が中心です。特に、使用していない学校プールへの太陽光発電設備の設置は、全国でも先進的であると高く評価され、採択につながったとのこと。公共施設へ太陽光発電設備を整備・管理し、整備費用の2分の1に国の資金を活用します。事業者が負担する整備費用の残額と管理費用を、電気料により回収するP P Aという方式で進めます。各施設において発電された再生可能エネルギー由来の電力を使用しつつ、電気代は、従来と比較して同等か、安くなることが想定されます。また、当該事業では、令和7年度からは、市民や事業者向けの補助制度も予定しています。主に降雪地帯に対応した太陽光発電の整備への支援に関し、市民90件、事業者40件を予定しております。また、既設の給湯器に比べ30%以上の省CO2効果のある高効率給湯器への入替えへの補助250件などを予定しており、これまでにない規模のものとなっています。

令和4年度の本市の一人当たり家庭系ごみ排出量は、県内で3番目に少ない583グラムという結果でしたが、令和2年度までは県内で最も少なくなっておりました。県内最小の奪還と量においても同水準に戻すため、チャレンジ30と銘打って、市全体でごみの減量化に取り組めます。年間約2百トンのCO2削減になる見込みで、ごみの減量化からも脱炭素化を推進します。特に可燃ごみの約75%を占める食品廃棄物と、雑がみ類の2項目を重点的に減量するため、コンポストの活用やマイボトル運動などの啓発を進めてまいります。越前市一体となって取り組むために、各地区代表者、関係団体、企業、市が一同に会し、6月28日にチャレンジ30市民運動キックオフミーティングを行う予定です。

これらの本市の地域一体となった脱炭素の取組みは、全国に広がるモデルになるものと考えています。

まちなかのにぎわい再生については、「回遊」、「滞在」、「居住」を柱に、空き家や空き店舗を活用しながら、生活や観光基盤の再整備を進めています。

昨年度は、料亭を改修したゲストハウスや県内初のサウナ専門店、町家を改修した絵本カフェなど、これまでにない魅力的な店舗が開業しました。さらに今後、蔵の辻周辺に空き家や空き店舗を活用した、駄菓子屋及びカフェを出店したいとの計画があることから、まちなか店舗改装支援の増額に係る所要額を計上いたしました。

空き家が抱える複合的課題への対応については、本年度から空き家対策・住宅政策室を設け、相談窓口の一元化を図りました。併せて、空き家の発生を減らし、利活用を促進する「空き家対策プラットフォーム」を立ち上げるため、関係の専門団体に協力依頼を行っており、7月上旬には活動を開始する予定です。

新交通システムとして、昨年10月16日から行っているデマンド交通実証実験の利用状況は、5月末現在登録者数が395人、利用者数は188人、延べ659人となっています。登録されている方が、より多く利用する機会をもてるよう制度周知を図りながら、新たな実証エリアの拡大を検討します。

課題であるバスやタクシーの運転手不足への対応として、市主催により「タクシー・バス業界合同企業説明会」を5月17日に開催し、タクシー運転手1名を雇用することができました。

公共交通は、越前たけふ駅の開業により、新たな交通結節点ができ、大事な転換期を迎えています。既存の公共交通と新たな交通システムとの組合せにより、持続可能な地域交通ネットワークを形成するため、本年度、市地域公共交通計画を策定します。

ハピラインふくいの新駅「しきぶ駅」の開業については、6月10日に、令和8年3月の見込みとなることが発表されました。働き方改革などの影響により、2度の入札辞退の結果、工期を延長した形で発注をせざるをえなくなったとのことです。誠に残念ではありますが、本市の費用負担が増えることはないを確認したところであり、これ以上、工期が遅れることがないようにハピラインふくに申入れを行っています。

次に、市民生活を支える社会インフラの整備について申し上げます。

新斎場整備については、南越前町と役割分担、費用負担等に係る調整を重ねてきました。これを踏まえ、南越前町との新斎場整備事業に係る連携協約の締結について、今議会に議案を上程しています。今後、協約に定める内容に基づき、本年7月から火葬炉選定プロポーザルに着手し、令和8年度の建設工事着工、令和10年度末の供用開始を目指してまいります。

河川の治水対策については、令和4年の集中豪雨の際の越水を受け、県に要望した大塩谷川の堤防嵩上げ工事が3月末に完成し、併せて要望した日野川右岸の

堤防嵩上げ工事についても、令和５年度末に概略設計が完了し、現在、地元説明の調整を進めています。今後も国・県に対し、災害の未然防止策を継続的に実施するよう働きかけを行います。

水の安定供給、水環境の保全については、まず、水道事業は、市水道ビジョンに基づき、投資費用の平準化を図りながら老朽管路や施設の更新・耐震化を推進します。工業用水道事業については、料金改定を３７年ぶりに行い、基本料金を１立米当たり５円の値上げを行いました。増収した料金収入で健全経営を図り、工業用水の安定供給に努めます。

また、下水道事業においては、最適な汚水処理施設の整備方法を選び、将来計画を再構築する基本構想を昨年度に改定しました。これに基づいて、施設整備を進めるに当たり、本年度は下水道使用料の適正化を含めた検証を行うために、市下水道事業経営戦略を改定いたします。

防災体制の強化については、大地震に伴う原子力災害の複合災害を想定した災害対策本部運営訓練を、５月３１日に実施し、本部、各部局の初動態勢、様々な災害事象への対応を確認しました。

木造住宅の耐震診断については、能登半島地震を受け、市民の関心が急速に高まっており、４月の２週間足らずで、本年度当初予算分の件数を受け付けました。さらなる耐震診断へのニーズとそれに伴う耐震改修を促進するため、所要額を計上しました。

６月３日にも、能登半島では震度５強の地震がありましたが、復旧支援を通して得られる、様々な教訓を生かしながら、本市の市民の生命と財産を守るための防災体制と防災対策の強化に取り組んでいきます。

昨年度策定した第２期市都市計画マスタープランの実現に向けて、市立地適正化計画を、本年度末に改定します。激甚化、頻発化する災害に対応した防災指針を位置付けると同時に、高齢者などが、日常生活に必要なサービスを受けられる交通ネットワークを、可能な限り維持できるよう、本年度策定予定の市地域公共交通計画との整合を図ってまいります。

また、新たに、市民の皆様と共に、１０年後、２０年後に向けたまちづくりを目指す「文化県都まちづくり戦略」の議論をスタートさせます。豊かな自然の中

で、歴史文化を生活の中で紡いできた、国府、府中、武生の風情を、子どもたちに、そして、千年の未来にも繋いでいくため、市民参加もいただきながら、未来地図を描き、できるものから着手し、時間をかけて実現していきたいと考えています。このため、庁内プロジェクトチームを7月1日に発足させます。

生まれてから100歳を超える高齢者になるまで、住み慣れた地域で生涯健康やかに暮らし続けられるようにすることが市政の役割であると考えます。

その中で、まず健康づくりと健康寿命の延伸を図る施策について申し上げます。

現役世代には健康づくりや運動に関心な人が多い状況から、自らが生活習慣を見直す機会を提供し、健康意識を高めることが必要です。このため、「老化物質を簡単に測定できる機器AGES（エージーイー）センサ」を開発した株式会社島津製作所との間で、3月に連携協定を締結しました。現在、株式会社平和堂のご協力のもと、このセンサをアル・プラザ武生1階に設置し、市民に広く活用いただいています。今後、市内企業の健康経営との連動、地域の健康イベント等での利用など、一層の活用促進により、健康意識の向上を図ってまいります。

高齢者の介護については、「ならない」、「させない」、「引き戻す」をキャッチフレーズに事業を展開しています。

介護状態になりつつある「フレイル（虚弱）」状態の方を早期に掘り起こし、介護状態に「ならない」よう、いきいきふれあいのつどいや一般介護予防教室などを活用し、栄養面の改善や筋力アップ、お口や呼吸の機能改善によるフレイル予防などを強化します。

また、介護状態を重度化「させない」、介護状態から「引き戻す」よう、本人の状態に合わせ、リハビリ専門職の指導による通所リハビリテーションなどの利用を促進してまいります。

続いて、未来へ続く子育て・教育についてです。

4月に開設したこども家庭センターでは、教育、母子保健、児童福祉が一体となってサポートプランの作成に着手しています。また、子育て世帯の孤立防止を図るため、市内5つの地域子育て支援センターから課題解決に向けた聴き取りを始めています。

同じく4月に開設した、にじいろこども園では、4割近くを占める外国籍の園

児や、管による栄養摂取などの医療的ケアが必要な子どもに、保育士、専門職等がチームを組んでサポートしており、子どもたちは、元気に生活と遊びを楽しんでいます。

同園内にある乳幼児教育・保育支援センターでは、公私立の枠を越えて研修や交流により保育者の質の向上を図るため、市内全ての園を訪問しニーズの聴き取りを行っています。

第3期教育振興ビジョンについては、本年度末に計画期間が終了することから、改定に向けて、学校教育をはじめ、各分野の関係者による第1回会議が、6月10日に開催されました。市総合計画等を踏まえ、本市の学校教育がより一層充実し、市民が生涯を通してスポーツや文化芸術活動、読書活動等に親しむことができる環境づくりを推進するため、計画期間の5年間に優先的に取り組む事業や課題について改定委員会において議論していただきたいと考えています。

また、新たな全天候型子どもの遊び場を、県の補助金も活用して、北陸新幹線越前たけふ駅周辺（未来創造基地内）に設けることを検討しています。障がいのある子どもや小さな子どもも、安全に安心して、ともに遊び、体感できる、また、教育者や企業等が、子どもの発達等の学術研究、知育遊具・おもちゃの開発等に参画できる「遊びの広場」を目指します。

本年度の新たな試みとして、人口減少と超高齢社会に対応する中長期的な福祉政策について広く、かつ、深く考えるため、私も参加して、福祉事業者などと、分野ごとの官民研究会をスタートさせました。4月25日に、まずは、子ども分野の研究会を開催し、「官民連携のコンソーシアムによる、家庭環境に不安があるこどもの居場所づくりなどの支援」などについて議論しました。本市の目指す理想の子育ては、地域全体を「一つの大きな家族」としていくものです。地域全体で子育てを応援して、親子が分離されることなく、地域で育っていくための施策を今後も進めてまいります。

高齢者や障がいなどの各分野についても同様の研究会を7月中に開催予定です。行政と民間の力を融合させ、市民の健やかで幸せな暮らしの実現を目指してまいります。

市行財政システム改革については、3月に策定した新プランに基づき、進めて

います。

まず、「分かりやすい市役所づくり」を目指し、４月に庁舎のフロア改革を行い、業務内容や各課への導線を分かりやすく示す案内表示を設置したほか、窓口付近のキャビネットをなくしました。また、現在、お役所言葉を減らし、分かりやすい市役所に変えるためのガイドラインの策定を行っています。

職場改革のリーダーとなる「市役所変えよっさ推進員」を４月から各課に配置し、部門や世代を超えたコミュニケーションにより、風土改革を進めています。生成ＡＩなどデジタル技術の活用方法、さらに、市民がいつでも、どこでも、スマートフォンやタブレットを通じてオンライン申請ができる「手のひら市役所」を進めています。現在、業務フローを作成しており、８月以降、準備できたものから順次稼働させていきます。

「市民の幸福に関する条例（仮称）」、「子ども条例」等の政策的条例について、有識者会議等での議論をスタートさせます。併せてパブリック・コメント制度の拡充、運用の見直しを行い、より多くの市民意見を反映できる政策形成の仕組みづくりも進めています。

また、区長へ協力依頼する業務の負担軽減については、改めて市民の目線に立ち、市民生活に与える影響も考慮しながら、全ての業務の見直しに着手しました。市自治連合会や区長のご意見をお聞きしながら、持続可能な市民自治と協働のあり方を研究し、実行してまいります。

新プランによるシステム改革は始まったばかりですが、大胆に市政の進め方全体の見直しを行ってまいります。

去る４月２４日に、民間組織である人口戦略会議から、２０５０年までに全国１７２９自治体の４割を超える７４４自治体で、２０歳から３９歳の女性人口が半数以下となると推計され、自治体運営が立ち行かなくなる、いわゆる消滅の可能性があると発表がありました。この「消滅可能性自治体」の議論は、１０年前にセンセーショナルに取り扱われました。各自治体においては、こうした提言を受けた国の地方創生の政策に沿って、創意・工夫による独自の施策を進めてきましたが、依然として東京をはじめとする都市部への人口流出に歯止めがかからず、昨年度の合計特殊出生率は、東京は０．９９、国全体でも１．２０と過去最

低を更新し、少子化の課題も何ら解決されておられません。

しかも、「消滅可能性自治体」という言葉は、市場競争的に、小さくなるパイの奪い合いを煽り、自治体間での子育て世帯の獲得競争、あるいは、かつての合併のような効率化議論の再燃につながるのではと危惧します。

あるメディアも指摘するように、地方創生と人口減少対策の同時展開により、国が担うべき人口減少対応策を地方に割り振ってしまったことが失敗の要因だと思います。

さらに言えば、「消滅可能性」のレッテルを貼られた自治体に人は住み続け、あるいは帰ってくるでしょうか。地方の人口減少、そして、地域コミュニティの危機を加速させるのではないのでしょうか。全国町村会の反発も当然です。

本市は、「消滅可能性自治体」には入っていませんが、人口減少に伴う課題を抱えていることは同様です。だからこそ、自治体が存続するかどうかに関問題を矮小化させるのではなく、我が国全体の危機として、都市と地方の関係や、子育て支援を、国としての最重要課題として実行すべきであると訴えたいと思います。

同時に私たちが全ての施策の原点、目標とすべきは、市民の皆様のウェルビーイング、幸福の実感を最大にすることです。地域産業の強化や企業誘致により、多様な働く場をつくり、観光誘客により交流人口を増やして、豊かな生活が維持できる強い地域経済と財政をつくる。そして、それを基盤に、子育て、教育、福祉、U I ターンに力を入れ、幸せの原点である地域コミュニティを存続させる。本市に暮らす全ての人々が、住み慣れた地域の中で、自分らしい生活を生涯送ることができるようにするために、引き続き総合計画に基づいて施策を進めてまいります。

以上、当面する市政の諸課題について述べさせていただきました。

何とぞ、議員各位並びに市民の皆様のご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。